



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー

コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 新之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒井 是 (TEL) 0566-25-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,754,137	0.0	107,205	△11.1	140,227	1.8	88,866	△12.9	79,268	△16.1	54,412	22.0
2025年3月期第1四半期	1,753,841	2.4	120,568	27.7	137,718	6.5	102,021	10.0	94,459	10.5	44,605	△92.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.50	—
2025年3月期第1四半期	32.45	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,027,274	5,003,436	4,815,718	60.0
2025年3月期	8,125,000	5,188,918	4,978,266	61.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,200,000	0.5	675,000	30.1	743,000	28.5	569,000	22.3	515,000	22.9	193.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日（2025年7月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	2,910,979,691株	2025年3月期	2,910,979,691株
2026年3月期1Q	157,667,055株	2025年3月期	93,663,914株
2026年3月期1Q	2,781,428,110株	2025年3月期1Q	2,910,777,898株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年7月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結損益計算書)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「環境」「安心」「共感」の理念を基に、環境負荷や交通事故のない社会を目指し、「地球にやさしく もっと豊かな環境が広がる社会」「誰もが安全で快適・自由に移動できる社会」の実現に取り組んできました。クルマで培ってきた強みを活かし、課題解決の視点をクルマだけの視点から、クルマも含めた社会全体に高め取り組むことで、社会課題解決に貢献します。

当第1四半期連結累計期間は、円高の影響による減収があるものの、日本での車両販売が好調なことにより、売上収益は1兆7,541億円(前年同四半期比3億円増、0.0%増)となりました。営業利益は、北米の関税影響により、1,072億円(前年同四半期比134億円減、11.1%減)となりました。税引前四半期利益は、1,402億円(前年同四半期比25億円増、1.8%増)となりました。四半期利益は、889億円(前年同四半期比132億円減、12.9%減)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、793億円(前年同四半期比152億円減、16.1%減)となりました。

セグメント別の業績については、日本の売上収益は、好調な車両販売により、1兆133億円(前年同四半期比287億円増、2.9%増)、営業利益は、操業度差益があるものの、為替影響や人への投資、研究開発の将来投入等により、133億円(前年同四半期比318億円減、70.4%減)となりました。

北米地域の売上収益は、為替が円高に推移したことにより、4,732億円(前年同四半期比269億円減、5.4%減)、営業利益は、合理化努力があるものの、関税影響により、226億円(前年同四半期比7億円減、3.0%減)となりました。

欧州地域の売上収益は、車両販売不振により、1,869億円(前年同四半期比128億円減、6.4%減)、営業利益は、操業度差損があるものの、合理化努力や構造改革の成果により、52億円(前年同四半期比2億円増、4.4%増)となりました。

アジア地域の売上収益は、日本顧客の車両販売の増加があるものの、為替が円高に推移したことにより、4,590億円(前年同四半期比24億円減、0.5%減)、営業利益は、操業度差益に加え、合理化努力や構造改革の成果により、477億円(前年同四半期比119億円増、33.3%増)となりました。

その他地域は、売上収益は301億円(前年同四半期比12億円増、4.0%増)、営業利益は55億円(前年同四半期比4億円減、7.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ977億円減少し、8兆273億円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ878億円増加し、3兆238億円となりました。

資本については、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,855億円減少し、5兆34億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績予想につきましては、売上収益は、第1四半期の業績と、第2四半期以降の関税費用の価格反映等による売上増加見込みを反映し、7兆2,000億円に上方修正いたします。なおこの関税費用については、精査のうえ費用圧縮を行い、影響の最小化に努めますが、影響が出る部分については価格反映する予定です。営業利益は、第1四半期の関税影響により、前回公表値に対し下振れがありました。第2四半期以降での着実な価格反映で相殺し、前回公表値据え置き6,750億円といたします。また、税引前利益は7,430億円、当期利益は5,690億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,150億円といたします。第2四半期以降の為替レート的前提は、1 US \$ = 145円、1 ユーロ = 160円としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	986,531	1,137,269
営業債権及びその他の債権	1,242,986	1,158,231
棚卸資産	1,203,066	1,216,403
その他の金融資産	112,714	64,665
その他	164,681	196,075
小計	3,709,978	3,772,643
売却目的で保有する資産	199,861	241,622
流動資産合計	3,909,839	4,014,265
非流動資産		
有形固定資産	2,009,710	1,999,536
使用権資産	52,808	52,350
無形資産	229,337	235,830
その他の金融資産	1,622,081	1,422,535
持分法で会計処理されている投資	123,901	120,478
退職給付に係る資産	70,484	70,336
繰延税金資産	75,946	75,437
その他	30,894	36,507
非流動資産合計	4,215,161	4,013,009
資産合計	8,125,000	8,027,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	252,364	416,693
営業債務及びその他の債務	1,274,907	1,294,081
その他の金融負債	38,278	42,069
未払法人所得税	117,987	55,125
引当金	286,918	249,239
その他	88,641	113,840
小計	2,059,095	2,171,047
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	50,243	64,755
流動負債合計	2,109,338	2,235,802
非流動負債		
社債及び借入金	447,020	442,310
その他の金融負債	26,754	28,362
退職給付に係る負債	221,883	221,392
引当金	1,563	1,477
繰延税金負債	116,215	80,107
その他	13,309	14,388
非流動負債合計	826,744	788,036
負債合計	2,936,082	3,023,838
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	275,797	276,051
自己株式	△189,428	△307,498
その他の資本の構成要素	1,195,454	1,070,731
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	115,884	150,592
利益剰余金	3,393,102	3,438,385
親会社の所有者に帰属する持分	4,978,266	4,815,718
非支配持分	210,652	187,718
資本合計	5,188,918	5,003,436
負債及び資本合計	8,125,000	8,027,274

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,753,841	1,754,137
売上原価	△1,502,027	△1,508,446
売上総利益	251,814	245,691
販売費及び一般管理費	△133,682	△138,875
その他の収益	7,128	5,202
その他の費用	△4,692	△4,813
営業利益	120,568	107,205
金融収益	35,696	34,226
金融費用	△7,832	△4,996
為替差損益	△12,311	3,928
持分法による投資損益	1,597	△136
税引前四半期利益	137,718	140,227
法人所得税費用	△35,697	△51,361
四半期利益	102,021	88,866
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	94,459	79,268
非支配持分に帰属	7,562	9,598

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.45	28.50
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	102,021	88,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△194,617	△3,135
確定給付制度の再測定	35	551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	25
合計	△194,586	△2,559
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	132,598	△31,284
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	274	833
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,298	△1,444
合計	137,170	△31,895
その他の包括利益合計	△57,416	△34,454
四半期包括利益	44,605	54,412
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	30,642	45,674
非支配持分に帰属	13,963	8,738

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△194,181	35	130,055
四半期包括利益	—	—	—	△194,181	35	130,055
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	59	147	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△354	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△125,084	△35	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	51,792	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△295	146	△73,292	△35	—
2024年6月30日残高	187,457	273,186	△451,994	1,033,972	—	648,309
2025年4月1日残高	187,457	275,797	△189,428	706,643	—	490,217
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3,021	550	△31,956
四半期包括利益	—	—	—	△3,021	550	△31,956
自己株式の取得	—	—	△118,593	—	—	—
自己株式の処分	—	△9	523	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△55,885	△550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	263	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	△34,708	—	—
その他の増減	—	—	—	14	—	—
所有者との取引額合計	—	254	△118,070	△90,579	△550	—
2025年6月30日残高	187,457	276,051	△307,498	613,043	—	458,261

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計					
2024年4月1日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505
四半期利益	—	—	—	94,459	94,459	7,562	102,021
その他の包括利益	274	△63,817	—	—	△63,817	6,401	△57,416
四半期包括利益	274	△63,817	—	94,459	30,642	13,963	44,605
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	206	—	206
配当金	—	—	—	△87,327	△87,327	△13,997	△101,324
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△354	△391	△745
利益剰余金への振替	—	△125,119	—	125,119	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	51,792	△51,792	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	43	43
所有者との取引額合計	—	△73,327	△51,792	37,792	△87,476	△14,345	△101,821
2024年6月30日残高	△3,867	1,678,414	207,144	3,583,945	5,478,152	211,137	5,689,289

2025年4月1日残高	△1,406	1,195,454	115,884	3,393,102	4,978,266	210,652	5,188,918
四半期利益	—	—	—	79,268	79,268	9,598	88,866
その他の包括利益	833	△33,594	—	—	△33,594	△860	△34,454
四半期包括利益	833	△33,594	—	79,268	45,674	8,738	54,412
自己株式の取得	—	—	—	—	△118,593	—	△118,593
自己株式の処分	—	—	—	—	514	—	514
配当金	—	—	—	△90,157	△90,157	△31,672	△121,829
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△56,435	—	56,435	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△263	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	△34,708	34,708	—	—	—	—
その他の増減	—	14	—	—	14	—	14
所有者との取引額合計	—	△91,129	34,708	△33,985	△208,222	△31,672	△239,894
2025年6月30日残高	△573	1,070,731	150,592	3,438,385	4,815,718	187,718	5,003,436

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	137,718	140,227
減価償却費	94,956	92,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△465	△896
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	231
受取利息及び受取配当金	△35,517	△33,321
支払利息	3,096	3,522
為替差損益 (△は益)	△5,246	△50
持分法による投資損益 (△は益)	△1,597	136
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	△199	1,410
売上債権の増減額 (△は増加)	98,609	76,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△602	△16,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,032	△9,183
引当金の増減額 (△は減少)	2,691	△37,662
その他	43,891	41,976
小計	301,369	258,122
利息の受取額	7,823	9,130
配当金の受取額	29,474	26,665
利息の支払額	△3,763	△3,629
法人所得税の支払額	△61,732	△125,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,171	164,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△18,129	22,771
有形固定資産の取得による支出	△90,582	△86,537
有形固定資産の売却による収入	5,486	2,552
無形資産の取得による支出	△15,207	△14,937
資本性金融商品の取得による支出	△1,939	△113
負債性金融商品の取得による支出	△152	△142
資本性金融商品の売却による収入	295,304	143,903
負債性金融商品の売却又は償還による収入	252	277
その他	△8,131	△7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,902	60,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,173	59,030
借入金による調達額	503	118,785
借入金の返済による支出	△27	△6,748
リース負債の返済による支出	△8,222	△6,310
配当金の支払額	△87,327	△90,157
非支配持分への配当金の支払額	△15,123	△31,672
自己株式の取得による支出	△1	△118,593
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	18,594
その他	△1,108	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,478	△56,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,525	△17,576
現金及び現金同等物の増加額	283,120	150,738
現金及び現金同等物の期首残高	789,390	986,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,510	1,137,269

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	655,370	495,572	182,321	391,651	1,724,914	28,927	—	1,753,841
セグメント間の内部 売上収益	329,191	4,561	17,463	69,726	420,941	32	△420,973	—
計	984,561	500,133	199,784	461,377	2,145,855	28,959	△420,973	1,753,841
セグメント利益	45,099	23,288	4,994	35,763	109,144	5,943	5,481	120,568
金融収益								35,696
金融費用								△7,832
為替差損益								△12,311
持分法による投資損益								1,597
税引前四半期利益								137,718

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	706,619	470,541	168,464	378,454	1,724,078	30,059	—	1,754,137
セグメント間の内部 売上収益	306,670	2,689	18,471	80,506	408,336	60	△408,396	—
計	1,013,289	473,230	186,935	458,960	2,132,414	30,119	△408,396	1,754,137
セグメント利益	13,343	22,580	5,215	47,661	88,799	5,509	12,897	107,205
金融収益								34,226
金融費用								△4,996
為替差損益								3,928
持分法による投資損益								△136
税引前四半期利益								140,227

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社デンソーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。